

成長都市宣言

住む人・来る人・働く人を増やす

岐阜都市圏 100万人への挑戦



岐阜市が今もなお抱える課題と現状

岐阜市が抱える課題は約20年前から明らかです。
私達がやるべき事は、変化に臆することなく、果敢に挑戦し、
政策を実現する事です。
まさに「**岐阜を動かす**」とは、一人ひとりが力を合わせる事です。

玄関らしく再整備

平成11年 9月19日 岐阜新聞

岐阜市、今何が必要か
第五部 駅周辺のあすを考える

4次総イメージへ懸命の努力
にぎわい空間創出目指す

再開発構想が浮上

平成11年 7月18日 岐阜新聞

再開発構想が浮上
高島農南地区 店舗、集合住宅ビル建設へ

周辺市町村との連携を

平成11年 11月4日 岐阜新聞

周辺市町村との連携を
利用しやすさ「最優先」

学生で街に活気を 中心市街地に大学

平成11年 7月22日 岐阜新聞

学生で街に活気を
中心市街地に大学

大都市より高料金 中心街への足、利用減る一方

平成11年 7月20日 岐阜新聞

大都市より高料金
中心街への足、利用減る一方

都心居住推進事業

平成11年 11月1日 岐阜新聞

家が必要か
街の魅力求めて

住宅政策
供給増へ民間進出促す

交通対策、緑化で後押し

中心市街地での住宅供給はまだ少ない。定住促進に向けた岐阜市の環境整備が始まる。岐阜市若高町

ベンチャー企業に照準

平成11年 10月27日 岐阜新聞



▲岐阜大学をはじめ、岐阜市内大学機関の研究成果からも産学共同のベンチャー企業は生まれる。岐阜市の新産業としての期待も高い。

団地も高齢化の波

平成11年 7月19日 岐阜新聞

団地も高齢化の波

郊外人口 40年代に中心街から拡散

清流文化都市宣言を

平成11年 5月27日 岐阜新聞

清流文化都市宣言を

観光、環境、健康 3つのKがカギ

井口貢 岐阜女子大 助教授 (文化経済学)

豊かな自然もっと活用

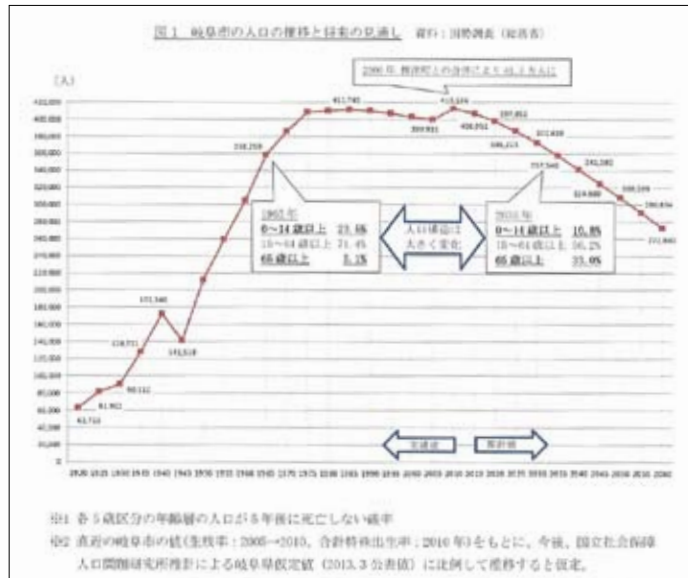
平成11年 10月30日 岐阜新聞



▲鶺鴒供養を営む鶺鴒匠。金華山、長良川、そして長良川鶺鴒は岐阜市の大きな財産。その魅力をもう一度見直し、「観光」を活性化させることが求められる。

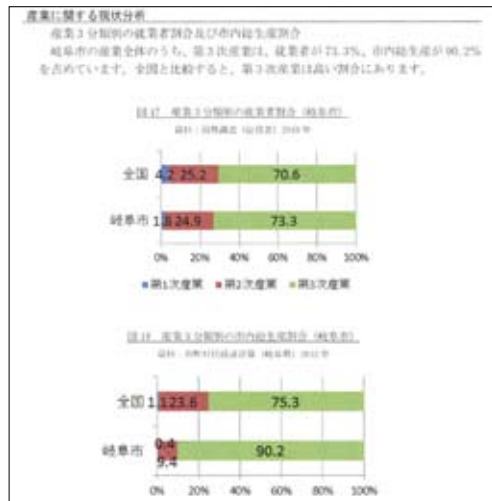
住む人・来る人・働く人を増やす 成長都市の実現

岐阜市の人口の推移と将来の見通し

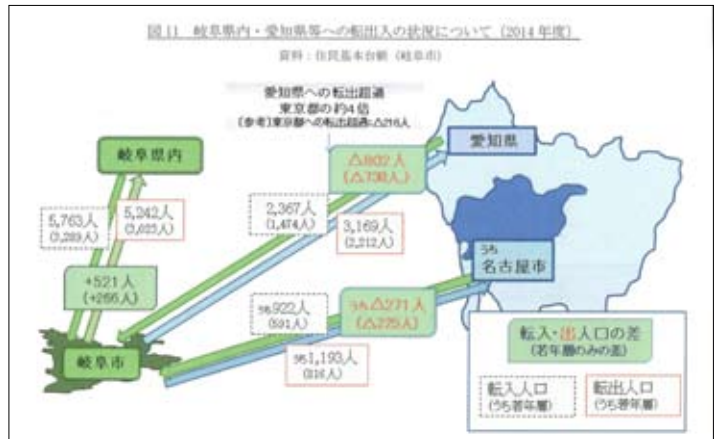


岐阜市史 史料編 現代Ⅱ 第1巻(上)

産業に関する現状分析

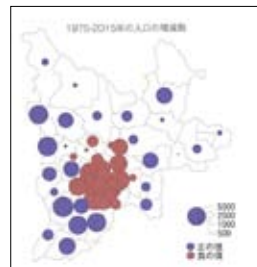


岐阜市史 史料編 現代Ⅱ 第1巻(上)



岐阜市史 史料編 現代Ⅱ 第1巻(上)

地区別(自治会連合会、小学校区)の人口(2015年)と1975年からの増減



昭和50年(1975年)、昭和61年(1986年)では中心部の地区に人口は集中していたが、平成27年(2015年)では南部や西部での増加がみられる。

岐阜市史 史料編 現代Ⅱ 第1巻(上)

〈課題〉

- 岐阜市の人口は、1985年をピークに減少している。
- ※2006年の人口増加(41.3万人)については、柳津町との合併によるもの
- 愛知県に、若者を中心に年間800人流出している。
- 中心市街地の空洞化。
- 産業構造は、第3次産業が90%を占めており、定住人口・交流人口が不可欠なまちである。

① 成長都市の基盤づくり

② こどもファースト

③ 働く場づくり

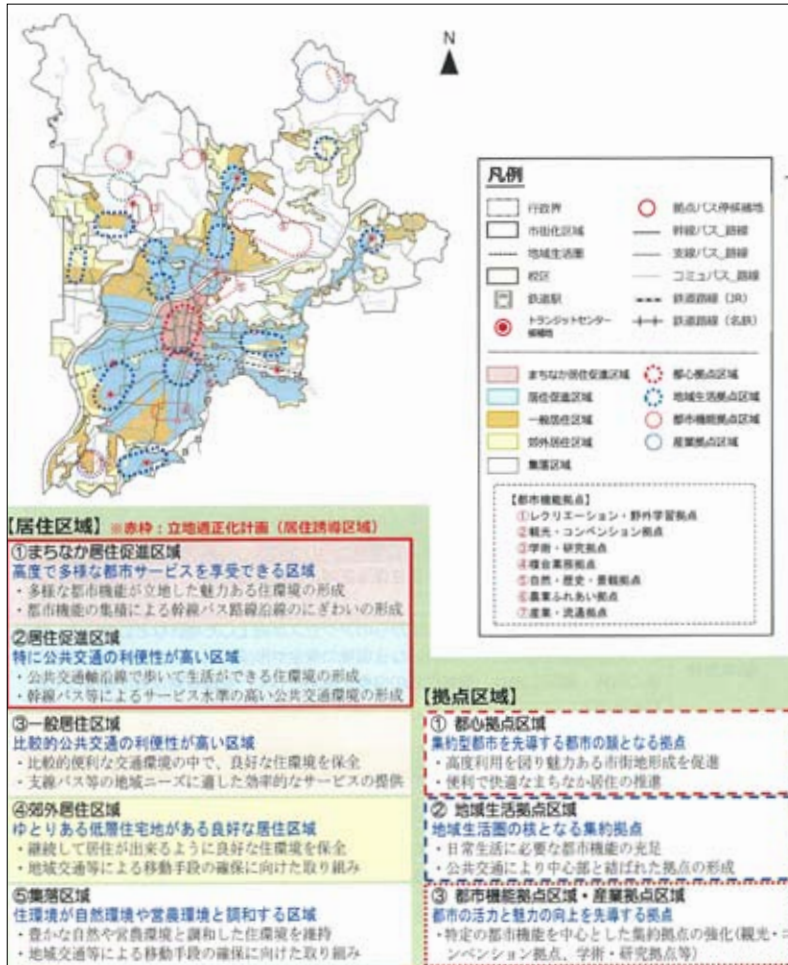
④ 本物志向の観光まちづくり

⑤ 健康で元氣な安心・安全の社会づくり



①成長都市の基盤づくり

名古屋高速の延伸など高規格道路整備及び名古屋との都市間連携、駅前や中心市街地の再開発事業、金華橋通りの水辺・緑道整備と長良橋通りのトランジットモール整備、自動運転都市づくり、まちなか居住の推進、都市計画の見直しなど。



岐阜市立地適正化計画



岐阜市史 史料編 現代Ⅱ 第1巻(上)



岐阜市史 史料編 現代Ⅱ 第1巻(上)



平成29年度 愛知県自動運転実証推進計画

<インフラ・都市基盤分野>

- 岐阜市の玄関口であるJR岐阜駅前の再開発事業の推進 ●中心市街地における公共施設再配置計画の早期策定
- 自動運転EVバスを活用した中心市街地の回遊性促進
- 名古屋高速の延伸 ○南部横断ハイウェイの高架化促進 ○名鉄名古屋本線の高架事業の具現化促進
- 金華橋通りの水辺・緑道整備と長良橋通りのトランジットモール整備 ○JR高山線長森駅の整備促進と市街地調整区域の見直し ○長崎屋跡地など柳ヶ瀬再開発の推進 ○中心市街地の低利用地や郊外の遊休地の利活用を推進するため、公有地・私有地を問わず民間企業から提案を募り、土地の利活用を推進 ○岐阜ファミリーパークの総合スポーツ公園化や畜産センターの再整備など公園の充実 ○バス路線の確保とパークアンドライド化によるターミナル化 ○公共施設をリノベーションし、古いものを大切にすまちなかづくり

<人口増加分野>

- 中古住宅の流動性を高めるため、売却意志のある中古物件については、更地にした場合も3年間小規模宅地特例を適用
- 新規居住者の固定資産税5年間実質ゼロで定住促進 ●まちなか居住を進めるため、新築・改築補助の拡充
- 中心市街地に人材育成の拠点を誘致

(●短期 ○中長期)

②子どもファースト

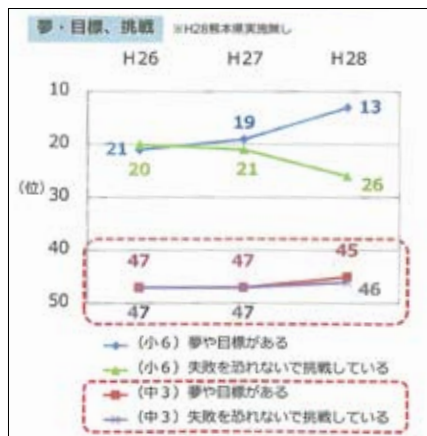
幼児教育の無償化、切れ目のない子育て支援、貧困による教育格差の是正、障がいを持つ子ども達への支援、移住・結婚・出産時の市民税実質ゼロ、多産家庭への支援、18歳以降のUターンキャンペーン展開・Uターン時のお帰り市民税実質ゼロなど。

市の子ども達の現状（意欲など）

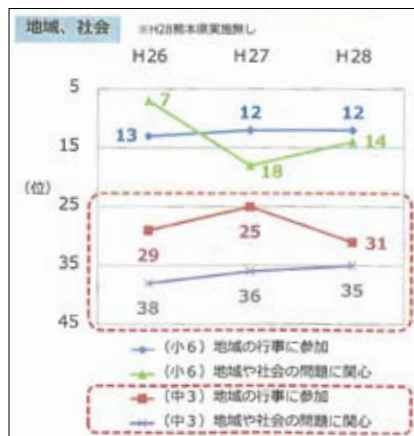
夢や目標があったり、失敗を恐れず**挑戦**すること、あるいは、**地域や社会への関心、関わり**合いに関する質問に対して**消極的**な回答（中学生）

（文部科学省公表 ※岐阜市の結果を全47都道府県の順位表に当てはめた順位）

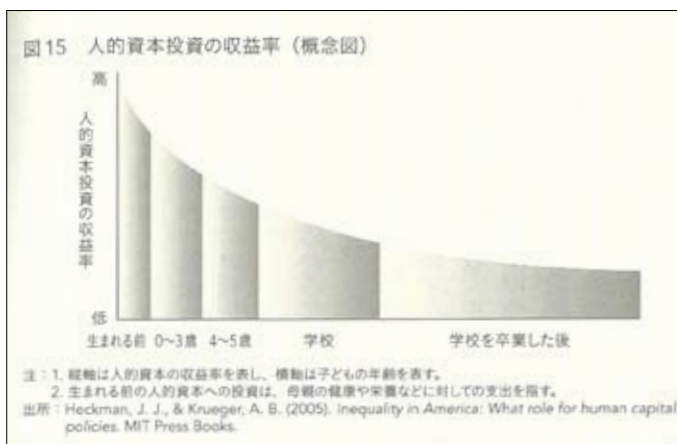
全国学力・学習状況調査結果



平成29年度 第1回 岐阜市創造会議 資料



平成29年度 第1回 岐阜市創造会議 資料



教育経済学者 中室 牧子 著 『「学力」の経済学』

人的資本投資の収益率

人的資本投資の収益率は、子どもの年齢が小さいうちほど高いのです。就学前がもっとも高く、その後は低下の一途を辿っていきます。そして、一般により多くのお金が投資される高校や大学の頃になると、人的資本投資の収益率は、就学前と比較すると、かなり低くなります。ヘックマン教授らのエビデンスに基づく概念図は、人的資本への投資はとにかく子どもが小さいうちに行うべきだということを示しています。

教育経済学者 中室 牧子 著 『「学力」の経済学』

<教育分野>

- 幼児教育の無償化 ● 放課後児童クラブの充実と働く女性の環境に合わせた制度づくり ● 岐阜学の小中学校での実践 ● キャリア教育・立志教育の充実 ● 英語圏との直接交流と英語教育の充実 ● 発達障がい児の学習支援の強化 ● 貧困家庭の子どもの学習支援
- 複数のモデル校を指定し、地域の特性を生かした公立小中一貫校 ○ 岐阜薬科大学の黒野地区へのキャンパス統合を実現 ○ ピアサポートを導入して、いじめ差別のない学校づくり

<子育て分野>

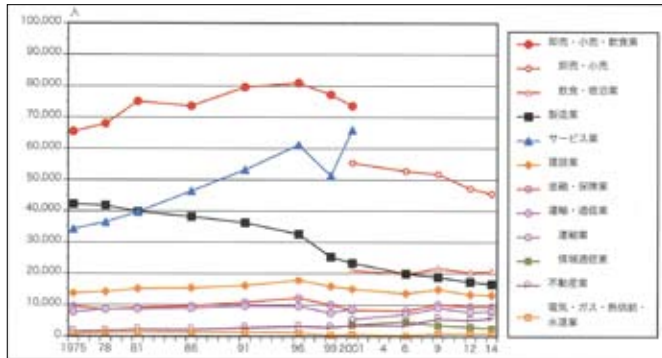
- 移住・結婚・出産時の市民税実質ゼロ ● 18歳以降のUターンキャンペーン展開・Uターン時のお帰り市民税実質ゼロ ● 産後ケアの充実 ● 0～3歳児保育の支援 ● 3人っ子政策で、3人目の子どもの支援充実 ● ママが子育てや教育を学ぶ場づくりなど子育てサークルの支援 ● 面会交流の支援

（●短期 ○中長期）

③働く場づくり

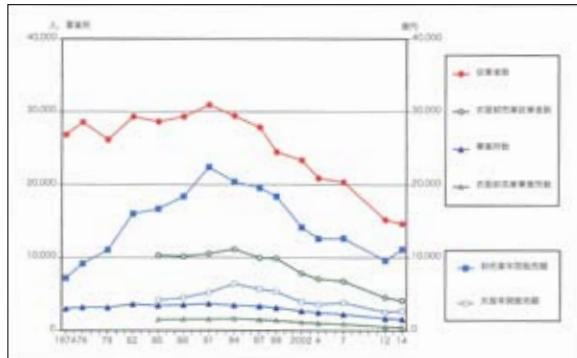
本社を岐阜市内に移転する企業に市民税実質ゼロ、岐阜市内で創業する事業者に市民税実質ゼロ及び県民税・法人税相当額を補助、リモートオフィス・コワーキングスペース整備、売上アップを支援する中小企業相談所の設置、中小企業の短期間上場支援など。

民間事業所の産業別従業者数の推移



岐阜市史 史料編 現代Ⅱ 第1巻(上)/ 事業所・企業統計調査(2006年まで) 「経済センサス」(2009年以降)より富樫幸一作成

岐阜市の卸売業、衣服等卸売業の事業所数、従業者数、販売額の推移



岐阜市史 史料編 現代Ⅱ 第1巻(上)/ 「商業統計調査」より富樫幸一作成

<産業・雇用分野>

- 本社を岐阜市内に移転する企業に5年間市民税実質ゼロ ●岐阜市内で創業する事業者に5年間市民税実質ゼロ及び県民税・法人税相当額を補助 ●売上アップを支援する中小企業相談所の設置 ●中小企業の短期間上場支援 ●企業誘致の担当者を民間登用 ●インターンシップ制度で企業・学生ともに支援し、地元で若い人材活躍 ●ゼロ予算で中小企業丸ごと求人情報「無料」発信支援 ●不動産情報一元化・テナント誘致担当官を設置し、商店街振興
- リモートオフィス・コワーキングスペース整備 ○農業者の市街化区域における農地の固定資産税を市街化調整区域並みに減税 ○中央卸売市場のあり方を検討整理 ○岐阜大学周辺に産業・研究拠点を誘致し、産学連携を推進

(●短期 ○中長期)

④本物志向の観光まちづくり

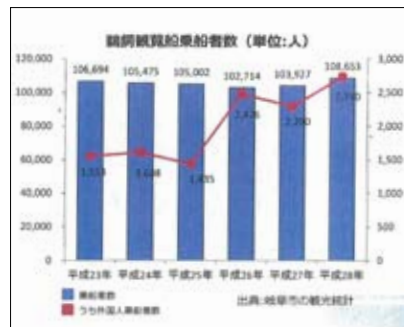
岐阜城・岐阜公園の再整備、長良川河畔の川床整備や観覧形態の見直しなど多様な鶺鴒観覧、川原町のシンボリック施設として旧いとう旅館を整備活用、玉宮の観光地化、百々ヶ峰から長良川・金華山一帯の健康ゾーン化でクアオルト（健康保養）都市宣言など。

岐阜城入場者数

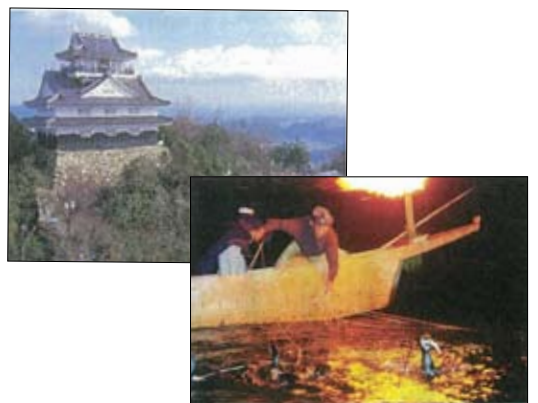


第1回 産業振興創造会議 配付資料/岐阜市の観光統計

鶺鴒観覧船乗船者数



第1回 産業振興創造会議 配付資料/岐阜市の観光統計



<観光分野>

- 長良川水系の流域文化・生活圏を活用し、長良川おんぱくを強化推進 ●川原町のシンボリック施設として、旧いとう旅館を整備活用
- 玉宮の観光地化 ●百々ヶ峰から長良川・金華山一帯を健康ゾーンにし、クアオルト（健康保養）都市宣言
- 岐阜城山上石垣を発掘調査し、復元整備 ○岐阜城と一体化した歴史文化市民公園としての岐阜公園の再整備 ○長良川河畔の川床整備や観覧形態の見直しなど多様な鶺鴒観覧を検討 ○インバウンド向けサイト・体験型観光の商品化・外国語対応への支援

(●短期 ○中長期)

⑤健康で元気な安心・安全の社会づくり

高齢者の社会参加を応援、健康寿命を延ばす環境づくり、公共交通ネットワークの整備、災害時の身近な拠点としての自治公民館の強化、震災時の倒壊で命を落とさないシェルター設置の支援強化など。

<医療・介護・障がい福祉分野>

- 民間企業への協力要請や支援協定の締結など障がい者雇用の拡充 ●生きづらさを感じている若者・学生へのキャリアプログラム支援
- きめ細やかな地域包括支援センターの配置 ○富山型デイサービスの推進など地域共生社会の実現

<健康・活躍分野>

- 生き甲斐あふれるシニア世代の地域貢献ポイント付与制度創設 ●生涯スポーツの推進・環境整備 ●自動運転EVバスを導入し、移動できる自動運転都市づくり

<安心・安全の防災分野>

- 地域の自主防災組織の活動支援 ●災害時の身近な拠点としての自治公民館の強化 ●まちかど安心安全ラジオなど防災情報の提供 ●震災時の倒壊で命を落とさないシェルター設置の支援強化
- 境川流域の河川改修の実現

(●短期 ○中長期)

行政と地域の連携

<行政の連携>

- 岐阜県との連携、隣接自治体との広域連携を強化
- 名古屋との都市間連携

<行政サービス分野>

- 市民に開かれた市役所・市長室に
- 「未来の岐阜市課」を設置し、2050年の岐阜市という視点で企画 ●自治公民館の利活用を調査し、活動量に見合う補助制度を確立 ●PFIを活用するなど、民間活力を生かす行政サービスの実現 ●自治会組織と行政の関係を明文化し、各地域での活動を重視した支援体制 ●とびだす公務員サポート制度、がんばる公務員表彰制度、だれでも活躍人事制度など市職員が働き甲斐のある職場環境づくり ●アプリの活用など広報ぎふのあり方を見直し、市民にリアルタイムに情報提供 ●行政の各種カードのアプリ化を推進
- まちづくり協議会を強化し、市民協働を実現 ○小学校区毎に職員を配置し、身近な相談窓口 ○支所やコミュニティセンターを核とする市役所の都市内分権 ○空き家の自治公民館としての利活用 ○民間スペシャリスト採用や専門職・エキスパートの人材育成

行政運営の基本方針

市民協働

市民、特に弱い立場にある人に寄り添います。まちづくり協議会など市民協働の仕組みを大切に、行政と住民がパートナーとして力を合わせる市民共感型のまちづくりを行います。

情報公開原則

情報公開を原則とし、公正で透明な行政を行います。市民と岐阜市の現状を共有し、市民の声に耳を傾け、対話を大切にします。「見て・聴いて・改める」市長が市役所1階で年4回市民の声に接する市長対話を開催します。

不断の行政改革

選択と集中により優先順位を明確にし、効率的な行財政運営を行います。統廃合も含めた合理的な公共施設の運営を行います。

こどもファースト

岐阜市の未来を担う子ども達が、大きく成長し輝くまちづくりを行います。子ども達が住みやすいまちづくりを行うことは、高齢者や女性など、世代を越えて市民が住みやすいまちづくりに繋がります。

民間活力

民間の力を積極的に活用し、オール岐阜でまちづくりに取り組みます。NPO法人などの新しい公共や民間の資金・ノウハウを生かします。経済界と連携し、活発な経済活動を支援します。

行政の活性化

地方創生の担い手である市役所を活性化します。働き方改革、県との連携、広域連携など、行政マンが本来の力を発揮できる環境をつくり出します。

※無断転載を禁じます。